

# 事業所数 博多区と中央区に全体の半数以上

～ 平成 24 年経済センサス-活動調査 産業横断的集計（その 2） ～

今号の特集では、総務省が平成 26 年 2 月 26 日に公表した「平成 24 年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」の中から、福岡市の概要について紹介します。

平成 24 年経済センサス-活動調査は、事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として、平成 24 年 2 月 1 日現在（経理事項については平成 23 年 1 年間）で実施されています。調査対象は、個人経営の農林漁業、家事サービス業、外国公務に属する事業所、国及び地方公共団体を除く全ての事業所となっています。

## 1. 概況

平成 24 年の福岡市の事業所数（事業内容等不詳を含む）は 75,362 事業所、従業者数は 828,494 人となっています。福岡県の事業所数は 224,833 事業所（福岡市が占める割合 33.5%）、従業者数は 2,174,722 人（同 38.1%）となっています。全国の事業所数は 5,768,489 事業所（同 1.3%）、従業者数は 55,837,252 人

（同 1.5%）となっています。

1 km<sup>2</sup>当たり事業所数（事業内容等不詳を含む）を見ると、福岡市は 220.6 事業所で、福岡県の 45.2 事業所の約 5 倍、全国の 15.5 事業所の約 14 倍となっています。（表 1）

## 2. 行政区別

行政区別に見ると、事業所数は博多区が 22,092 事業所（構成比 29.3%）と最も多く、以下、中央区が 18,717 事業所（同 24.8%）、東区が 9,204 事業所（同 12.2%）と続いており、城南区が 3,517 事業所（同 4.7%）と最も少なくなっています。

従業者数は博多区が 294,412 人（構成比 35.5%）と最も多く、以下、中央区が 209,678 人（同 25.3%）、東区が 112,136 人（同 13.5%）と続いており、城南区が 29,359 人（同 3.5%）と最も少なくなっています。

1 km<sup>2</sup>当たり事業所数では、中央区の 1,234.6 事業所が最も多く、西区の 66.5 事業所が最も少なくなっています。

博多区と中央区に、市全体の事業所数の半数

表 1 行政区別事業所数、従業者数及び国・県比較

	事業所数 (事業内容等不詳を含む)		事業所数	従業者数 (男女別の不詳を含む)		男	女	1km <sup>2</sup> 当たり		
	構成比	構成比		構成比	事業所数 (事業内容等不詳を含む)			事業所数	従業者数	
福岡市	75 362	100.0	68 821	828 494	100.0	456 783	364 838	220.6	201.4	2 424.6
東区	9 204	12.2	8 780	112 136	13.5	64 149	47 829	134.6	128.4	1 640.4
博多区	22 092	29.3	20 016	294 412	35.5	175 568	113 912	702.0	636.0	9 355.3
中央区	18 717	24.8	16 754	209 678	25.3	108 465	99 761	1 234.6	1 105.1	13 831.0
南区	8 480	11.3	7 920	67 518	8.1	35 328	32 114	273.7	255.6	2 179.4
城南区	3 517	4.7	3 308	29 359	3.5	14 670	14 638	219.5	206.5	1 832.6
早良区	7 776	10.3	6 884	62 290	7.5	31 919	30 224	81.1	71.8	649.7
西区	5 576	7.4	5 159	53 101	6.4	26 684	26 360	66.5	61.5	633.4
福岡県	224 833		212 017	2 174 722		1 172 825	992 596	45.2	42.6	436.8
全 国	5 768 489		5 453 635	55 837 252		31 355 187	24 302 231	15.5	14.6	149.7

以上、従業者数の6割以上が集まっていることが分かります。(表1)

### 3. 産業大分類別

産業大分類別にみると、事業所数(事業内容等不詳を除く)は「卸売業、小売業」が20,380事業所(構成比29.6%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」10,070事業所(同14.6%)、「不動産業、物品賃貸業」5,559事業所(同8.1%)と続いており、上位3業種で全体の半数以上を占めています。

従業者数も、「卸売業、小売業」が196,895人(構成比23.8%)で最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が94,531人(同11.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」が90,451人(同10.9%)と続いています。

福岡県を見ると、事業所数は「卸売業、小売業」が60,494事業所(構成比28.5%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が27,785事業所(同13.1%)と続いています。従業者数は、「卸売業、小売業」が486,467人(同22.4%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が300,269人(同13.8%)と続いています。

国を見ると、事業所数は「卸売業、小売業」

が1,405,021事業所(構成比25.8%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が711,733事業所(同13.1%)と続いています。従業者数は「卸売業、小売業」が11,746,468人(同21.0%)と最も多く、次いで「製造業」が9,247,717人(同16.6%)と続いています。

事業所数について特化係数(=市の産業別構成比を国及び県の構成比で割ったもの。この係数が1よりも大きければその産業のウエイトが国や県と比べてウエイトが大きいことを意味します。)を見ると、「情報通信業」は、国や

表3 事業所数の特化係数(国・県比較)

産業大分類	特化係数	
	県比較	国比較
A~B 農林漁業	0.2	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.3
D 建設業	0.8	0.7
E 製造業	0.5	0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	1.3
G 情報通信業	2.1	2.1
H 運輸業、郵便業	0.9	0.9
I 卸売業、小売業	1.0	1.1
J 金融業、保険業	1.2	1.2
K 不動産業、物品賃貸業	1.2	1.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.5	1.5
M 宿泊業、飲食サービス業	1.1	1.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	0.9	0.9
O 教育、学習支援業	1.0	1.0
P 医療、福祉	0.9	1.0
Q 複合サービス事業	0.8	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	0.9	0.9

表2 産業大分類別事業所数、従業者数及び国・県比較

産業大分類	福岡市				福岡県				国			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
	構成比	%	構成比	%	構成比	%	構成比	%	構成比	%	構成比	%
A~R 全産業(S公務を除く)	68 821	100.0	828 494	100.0	212 017	100.0	2 174 722	100.0	5 453 635	100.0	55 837 252	100.0
A~B 農林漁業	55	0.1	515	0.1	695	0.3	8 469	0.4	30 717	0.6	356 215	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.0	60	0.0	72	0.0	659	0.0	2 286	0.0	21 427	0.0
D 建設業	4 967	7.2	54 658	6.6	19 905	9.4	157 513	7.2	525 457	9.6	3 876 621	6.9
E 製造業	2 171	3.2	35 029	4.2	12 430	5.9	254 449	11.7	493 380	9.0	9 247 717	16.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	63	0.1	5 170	0.6	188	0.1	9 000	0.4	3 935	0.1	201 426	0.4
G 情報通信業	1 785	2.6	47 481	5.7	2 660	1.3	57 529	2.6	67 204	1.2	1 627 310	2.9
H 運輸業、郵便業	1 577	2.3	54 206	6.5	5 682	2.7	141 599	6.5	135 468	2.5	3 301 682	5.9
I 卸売業、小売業	20 380	29.6	196 895	23.8	60 494	28.5	486 467	22.4	1 405 021	25.8	11 746 468	21.0
J 金融業、保険業	1 398	2.0	35 658	4.3	3 701	1.7	64 952	3.0	88 831	1.6	1 589 449	2.8
K 不動産業、物品賃貸業	5 559	8.1	29 311	3.5	13 885	6.5	56 639	2.6	379 719	7.0	1 473 840	2.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	4 208	6.1	30 162	3.6	8 672	4.1	54 872	2.5	219 470	4.0	1 663 790	3.0
M 宿泊業、飲食サービス業	10 070	14.6	90 451	10.9	27 785	13.1	211 240	9.7	711 733	13.1	5 420 832	9.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	5 528	8.0	33 682	4.1	18 977	9.0	98 050	4.5	480 617	8.8	2 545 797	4.6
O 教育、学習支援業	1 936	2.8	34 226	4.1	5 878	2.8	72 196	3.3	161 287	3.0	1 721 559	3.1
P 医療、福祉	4 599	6.7	83 875	10.1	15 867	7.5	300 269	13.8	358 997	6.6	6 178 938	11.1
Q 複合サービス事業	259	0.4	2 584	0.3	1 063	0.5	10 157	0.5	33 357	0.6	342 426	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	4 256	6.2	94 531	11.4	14 063	6.6	190 662	8.8	356 156	6.5	4 521 755	8.1

県に比べてウエイトが大きく、「農林漁業」は、国や県に比べウエイトが小さいことが分かります。(表2・3)

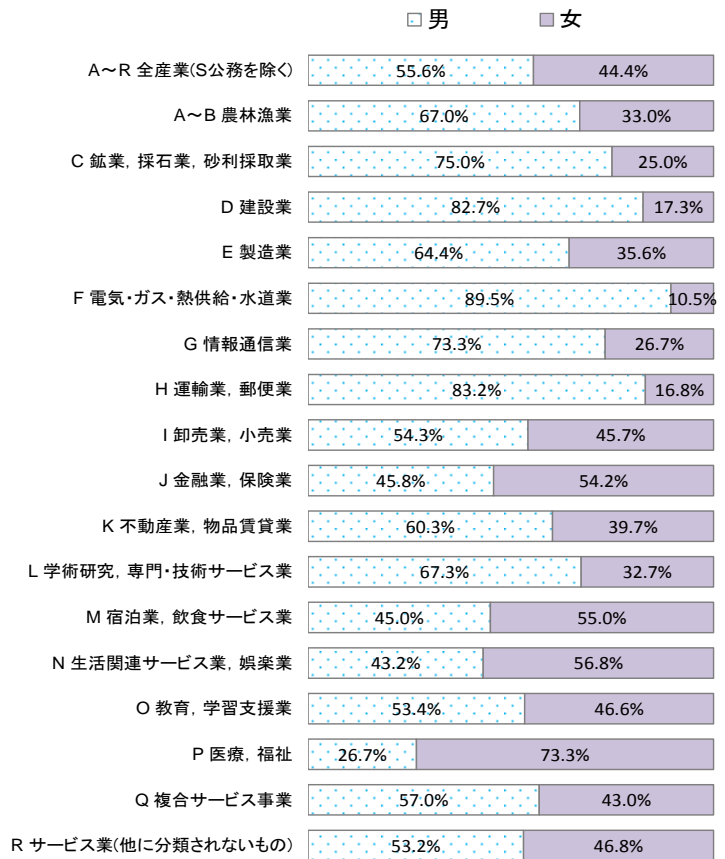
従業者数の男女比を見ると、男性の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の89.5%で、次いで「運輸業、郵便業」の83.2%、「建設業」の82.7%が続いています。女性の割合が最も高いのは「医療、福祉」の73.3%で、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」の56.8%、「宿泊業、飲食サービス業」の55.0%が続いています。(表4・図1)

#### 4. 大都市別

21大都市別に見ると、事業所数は、東京都区部の563,665事業所が最も多く、次いで大阪市の208,777事業所、名古屋市の129,226事業所、横浜市の125,663事業所、京都市の79,451事業所、札幌市の79,388事業所と続き、福岡市は75,362事業所で7番目となっています。

従業者数では、東京都区部の7,211,906人が最も多く、次いで大阪市の2,192,422人、横浜市の1,428,600人、名古屋市の1,385,648人、札幌市の831,700人と続き、福岡市は828,494人で6

図1 産業大分類別従業者数男女比



(注)男女比は、男女別の不詳を除いて算出した。

番目となっています。

1㎢当たり事業所数は、大阪市の936.2事業所が最も多く、浜松市の24.2事業所が最も少なくなっています。(表5, 図2・3)

表4 産業大分類別, 男女別従業者数

産業大分類	従業者数 (男女別の不詳を含む)	男		女	
		数	構成比	数	構成比
A~R 全産業(S公務を除く)	828 494	456 783	55.6%	364 838	44.4%
A~B 農林漁業	515	345	67.0%	170	33.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	60	45	75.0%	15	25.0%
D 建設業	54 658	45 165	82.7%	9 471	17.3%
E 製造業	35 029	22 560	64.4%	12 469	35.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5 170	4 628	89.5%	542	10.5%
G 情報通信業	47 481	30 787	73.3%	11 217	26.7%
H 運輸業, 郵便業	54 206	45 094	83.2%	9 100	16.8%
I 卸売業, 小売業	196 895	106 698	54.3%	89 918	45.7%
J 金融業, 保険業	35 658	16 195	45.8%	19 180	54.2%
K 不動産業, 物品賃貸業	29 311	17 623	60.3%	11 599	39.7%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	30 162	20 310	67.3%	9 852	32.7%
M 宿泊業, 飲食サービス業	90 451	40 461	45.0%	49 503	55.0%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	33 682	14 548	43.2%	19 093	56.8%
O 教育, 学習支援業	34 226	18 281	53.4%	15 931	46.6%
P 医療, 福祉	83 875	22 405	26.7%	61 460	73.3%
Q 複合サービス事業	2 584	1 474	57.0%	1 110	43.0%
R サービス業(他に分類されないもの)	94 531	50 164	53.2%	44 208	46.8%

(注)構成比は男女の別の不詳を除いて算出した。



平成 24 年経済センサス-活動調査の公表結果は、  
福岡市や総務省統計局のホームページでご覧  
いただけます。

福岡市の統計情報

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/shisei/toukei/index.html>

総務省統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/>

表 5 大都市別事業所数，従業者数

	事業所数 (事業内容等 不詳を含む)		事業所数	従業者数 (男女別の不詳 を含む)				1km当たり		
	順位			順位		男	女	事業所数 (事業内容等不 詳を含む)	事業所数	従業者数
札幌市	79 388	6	74 335	831 700	5	444 841	384 435	70.8	66.3	741.8
仙台市	49 028	10	45 845	529 525	10	300 386	227 789	62.4	58.3	673.8
さいたま市	43 801	13	40 692	483 588	12	263 385	217 002	201.4	187.1	2 223.5
千葉市	30 765	20	28 629	385 877	14	214 076	169 805	113.1	105.2	1 418.2
東京都区部	563 665	1	498 735	7 211 906	1	4 443 135	2 739 891	904.8	800.6	11 576.3
横浜市	125 663	4	114 454	1 428 600	3	800 978	619 376	287.3	261.7	3 266.3
川崎市	44 313	12	40 916	514 781	11	312 788	199 619	310.5	286.7	3 607.4
相模原市	24 785	21	23 124	240 371	21	130 693	107 612	75.4	70.3	731.0
新潟市	37 354	16	35 817	362 807	16	196 937	165 075	51.4	49.3	499.7
静岡市	38 220	14	36 579	345 035	17	192 317	152 075	27.1	25.9	244.4
浜松市	37 666	15	36 445	369 932	15	207 144	162 009	24.2	23.4	237.4
名古屋市	129 226	3	121 778	1 385 648	4	795 990	582 226	395.9	373.1	4 244.9
京都市	79 451	5	73 391	726 835	7	396 011	329 574	96.0	88.6	877.9
大阪市	208 777	2	189 234	2 192 422	2	1 286 310	900 166	936.2	848.6	9 831.5
堺市	31 260	19	29 198	302 156	20	168 630	132 540	208.4	194.7	2 014.5
神戸市	71 838	8	67 806	708 951	8	376 143	330 685	130.1	122.8	1 283.7
岡山市	33 889	17	31 318	322 468	18	178 166	143 450	42.9	39.6	408.2
広島市	56 444	9	53 302	571 528	9	320 073	249 570	62.3	58.9	631.2
北九州市	45 518	11	43 288	440 603	13	241 030	198 533	93.1	88.6	901.4
<b>福岡市</b>	<b>75 362</b>	<b>7</b>	<b>68 821</b>	<b>828 494</b>	<b>6</b>	<b>456 783</b>	<b>364 838</b>	<b>220.6</b>	<b>201.4</b>	<b>2 424.6</b>
熊本市	32 027	18	30 156	308 480	19	158 823	148 361	82.2	77.4	791.9

図2 大都市別事業所数

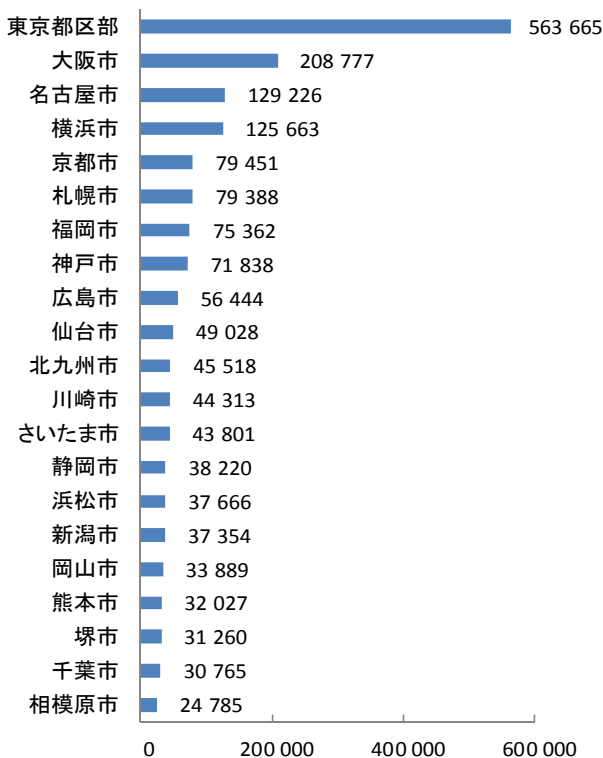


図3 大都市別従業者数

